

# 第203回経営経済動向調査

～2023年1～3月期実績と2023年4～6月期及び7～9月期予想～

## < 目 次 >

調査概要等について	1 頁
I 国内景気動向の概要	2 頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3 頁
III 企業経営動向 概要	4 頁
IV 当面の経営上の問題点	7 頁
V 企業の現況	8 頁
VI 企業からのコメント	9 頁
<付帯調査>	
VII 設備投資について	10 頁
VIII 価格転嫁について	11 頁
巻末資料	15 頁

2023年3月 京都商工会議所

## 調査概要等について

### ＜調査概要＞

■ 調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため

■ 調査時期：2023年2月17日～3月3日

■ 調査対象時期：実績（見込） 2023年1～3月期  
 予想 2023年4～6月期  
 2023年7～9月期

※ それぞれ直前四半期との比較による。

ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比

■ 調査内容：① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想  
 ② 当面の経営上の問題点  
 ③ 付帯調査

■ 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業509社  
 [製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、  
 卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。]

■ 回答企業数：353社（回答率69.4%）

■ 調査方法：郵送によるアンケート方式

※ BSIとは、Business Survey Indexの略で、BSI値は景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。  
 プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）

$$BSI = \{ (上昇(増加、他)と回答した企業の割合) - (下降(減少、他)と回答した企業の割合) \} / 2$$

### ＜回答状況＞

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比(%)
総計	509	353	69.4	100.0
製造業	271	184	67.9	51.0
食料品	29	22	75.9	6.7
繊維	14	12	85.7	2.8
染色	10	6	60.0	1.6
繊維製品	12	7	58.3	1.8
化学・ゴム	25	19	76.0	5.7
窯業・土石	12	8	66.7	2.3
鉄鋼	8	6	75.0	1.3
非鉄	22	14	63.6	3.6
一般機械	24	21	87.5	4.7
電気機械	36	18	50.0	6.2
精密機械	19	13	68.4	3.9
木材・木製品	14	8	57.1	2.3
出版・印刷	26	18	69.2	4.1
その他製造業	20	12	60.0	3.9
商業	83	62	74.7	16.8
卸売業	62	47	75.8	12.4
食料品卸	19	12	63.2	3.6
繊維卸	18	15	83.3	3.9
機械金属卸	25	20	80.0	4.9
小売業	21	15	71.4	4.4
建設業	32	29	90.6	8.0
不動産業	13	10	76.9	2.8
運輸・倉庫業	27	20	74.1	5.2
サービス業	83	48	57.8	16.1
料理・飲食	17	9	52.9	2.6
旅館・ホテル	21	15	71.4	4.9
情報・事業	24	15	62.5	4.4
その他サービス業	21	9	42.9	4.1

# I 国内景気動向の概要

## 国内景気BSI値はややマイナス

～ 原材料・エネルギー価格の高騰や需要不足が足かせに ～

### ■ 国内景気動向《実績（2023年1～3月期）》

- ・今期の国内景気BSI値は▲2.9（前期実績11.5）と幾分下降した。
  - ・コロナ感染者数は減少し、全国旅行支援やインバウンド等の観光需要もあって人流は増加傾向にあるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や需要不足の影響が続く業種を中心にやや下降した。
- ### ■ 国内景気動向《今後の予想》
- ・今後の予想については、コロナ対策の緩和による経済活動の正常化や5月の大型連休等観光需要への期待感から、2023年4～6月期は10.1とプラスに転じ、7～9月期は8.4と、上昇基調で推移する見通し。

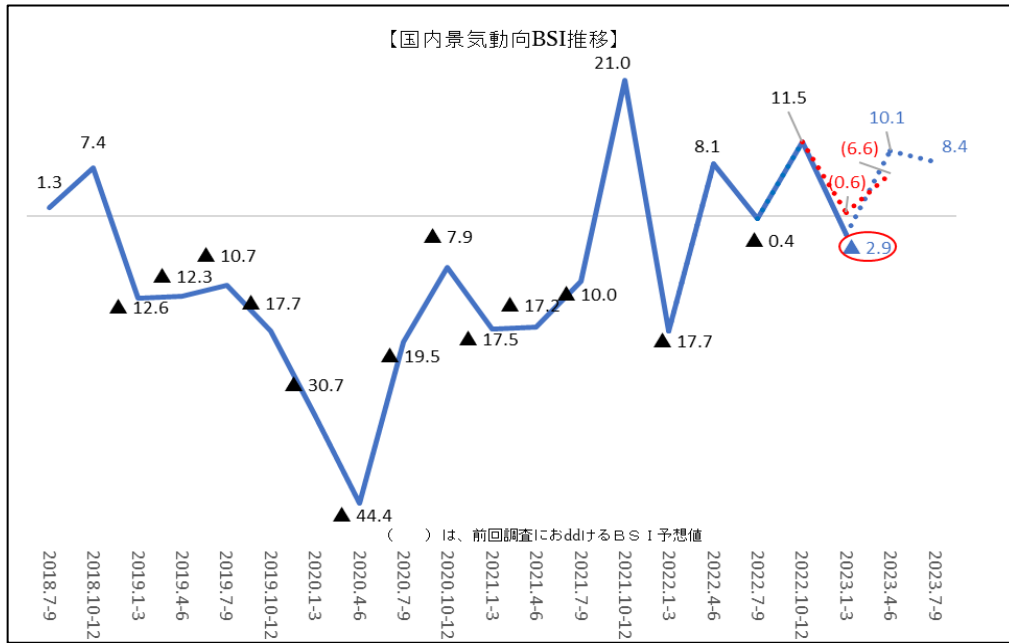
国内景気動向		
2023年1～3月期 (実績)	2023年4～6月期 (見込)	2023年7～9月期 (見込)
▲2.9	10.1	8.4

《業種別 2023年1～3月期BSI値》

- ・2023年1～3月期のBSI値は、運輸・倉庫業（▲10.0）、サービス業（▲5.4）、製造業（▲4.4）などの業種で下降した。今後の予測では、建設業では引き続き下降基調で推移するものの、全体としては再び上昇する見通し。

《規模別 2023年1～3月期BSI値》

- ・大企業（▲1.5）、中小企業（▲3.5）ともにやや下降した。今後の予測では、大企業、中小企業とも上昇傾向で推移する見通し。



国内景気	実績						予測						
	2022年10～12月期			2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	11.5	38.5	15.5	▲2.9	22.1	27.8	10.1	34.1	14.0	8.4	29.0	12.3	
業種別	製造業	12.8	39.4	13.9	▲4.4	20.8	29.5	9.0	30.6	12.6	10.0	33.0	13.1
	卸売業	7.8	35.5	20.0	7.5	38.3	23.4	11.7	40.4	17.0	8.5	29.8	12.8
	小売業	30.1	73.4	13.3	0.0	21.4	21.4	21.5	50.0	7.1	3.6	14.3	7.1
	建設業	▲1.9	11.1	14.8	▲3.5	20.7	27.6	▲6.9	10.3	24.1	▲1.7	13.8	17.2
	不動産業	11.1	33.3	11.1	0.0	30.0	30.0	0.0	20.0	20.0	10.0	20.0	0.0
	運輸・倉庫業	5.9	29.4	17.6	▲10.0	5.0	25.0	15.0	45.0	15.0	10.0	30.0	10.0
	サービス業	13.7	45.5	18.2	▲5.4	17.4	28.2	19.6	50.0	10.9	8.7	28.3	10.9
規模別	大企業	11.4	37.8	15.1	▲1.5	21.4	24.3	12.3	36.3	11.8	10.4	26.7	5.9
	中小企業	11.6	38.9	15.7	▲3.5	22.4	29.3	9.1	33.2	15.0	7.5	30.0	15.0

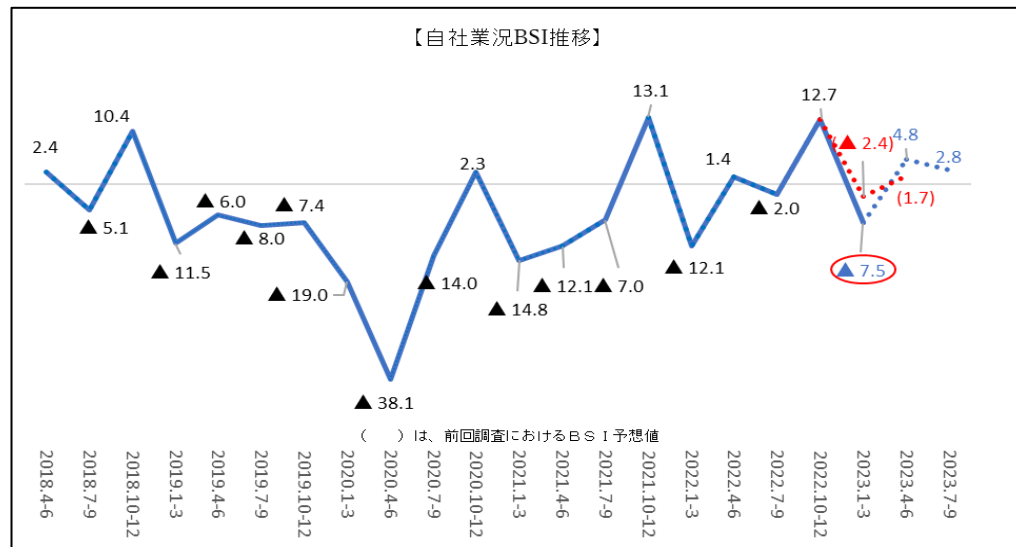
## Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

自社業況BSI値は▲7.5と下降し、持ち直しはやや足踏み状態

～ 価格転嫁難や人手不足が課題 ～

### ■ 自社業況（総合判断）《実績（2023年1～3月期）》

- ・今期の自社業況BSI値は▲7.5（前期実績12.7）と下降した。
- ・すべての業種で自社の商品・請負価格が上昇する一方で、経常利益は減少が続くなど、コスト増に対する価格転嫁の遅れが目立った。また、需要拡大に伴う人手不足や人件費負担の増加といった問題も重なり、売上高や利益を押し下げる要因となっている。
- 自社業況《今後の予想》
- ・今後の予想については、経済活動の正常化や観光需要の回復などの期待感もあり、4～6月期は4.8、7～9月期は2.8と持ち直しが続くものの、国内需要の本格的な回復への不透明感やコスト増などの懸念材料もあり、やや慎重な見通しとなっている。



### 自社業況（総合判断）

2023年1～3月期（実績）	2023年4～6月期（見込）	2023年7～9月期（見込）
▲7.5	4.8	2.8

### 《業種別 2023年1～3月期BSI値》

- ・2023年1～3月期のBSI値は、不動産業（5.0）を除く全ての業種でマイナスとなり、特に運輸・倉庫業では▲32.5と大きく下降した。今後7～9月期にかけては、建設業等一部業種では下降するものの、多くの業種は上昇基調で推移する見込み。

### 《規模別 2023年1～3月期BSI値》

- ・大企業（▲1.5）、中小企業（▲10.2）ともにマイナスとなり、特に中小企業では大きく下降した。4～6月期にかけては大企業、中小企業とも上昇基調で推移するものの、7～9月期にかけては中小企業の上昇テンポに遅れが目立つ見通し。

自社業況 （総合判断）	実 績						予 測						
	2022年10～12月期			2023年1～3月期			2023年4～6月期			2023年7～9月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総 計	12.7	41.4	16.1	▲7.5	22.2	37.2	4.8	29.1	19.5	2.8	21.0	15.5	
業 種 別	製造業	12.5	40.5	15.5	▲7.9	22.8	38.6	4.2	26.4	18.1	4.7	23.2	13.8
	卸売業	6.7	35.5	22.2	▲1.1	29.8	31.9	4.3	29.8	21.2	▲3.2	17.0	23.4
	小売業	40.0	80.0	0.0	▲16.7	6.7	40.0	23.4	46.7	0.0	10.0	26.7	6.7
	建設業	▲5.8	11.5	23.1	▲7.2	14.3	28.6	▲10.7	10.7	32.1	▲10.8	7.1	28.6
	不動産業	5.6	33.3	22.2	5.0	30.0	20.0	▲25.0	10.0	60.0	▲5.0	0.0	10.0
	運輸・倉庫業	14.7	41.2	11.8	▲32.5	0.0	65.0	12.5	35.0	10.0	2.5	10.0	5.0
	サービス業	19.7	53.6	14.3	▲2.1	29.2	33.3	14.6	45.9	16.7	8.4	31.3	14.6
規 模 別	大企業	15.1	41.5	11.3	▲1.5	31.1	34.0	4.8	30.7	21.2	9.2	26.2	7.8
	中小企業	11.6	41.4	18.2	▲10.2	18.3	38.6	4.9	28.4	18.7	0.0	18.7	18.7

### Ⅲ 企業経営動向 概要

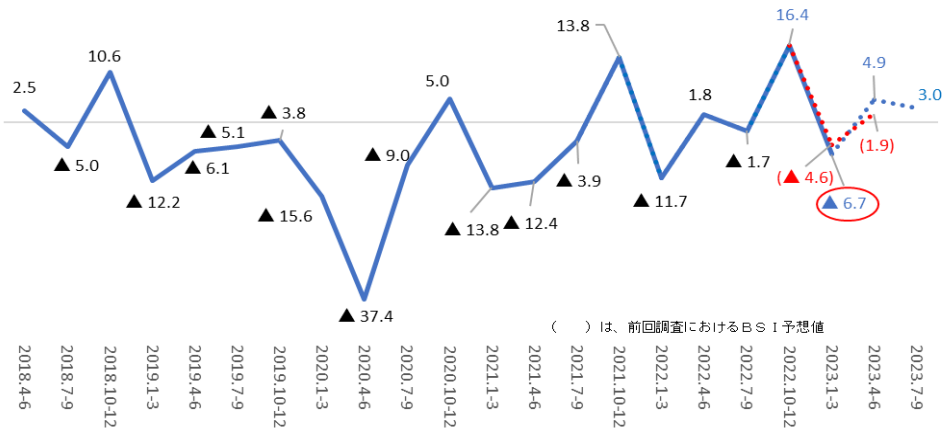
#### 1 生産・売上高、工事施工高

2023年1~3月期(実績) ▲6.7	2023年4~6月期(見込) 4.9	2023年7~9月期(見込) 3.0
------------------------	-----------------------	-----------------------

#### 《2023年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲6.7とほとんどの業種でマイナスに転じ、特に運輸・倉庫業(▲30.0)で大きく下降した。
- ・先行きは、建設業や不動産業で減少基調が続くものの、全体としては7~9月期にかけて、緩やかに上昇する見通し。

【生産・売上高、工事施工高BSI推移】



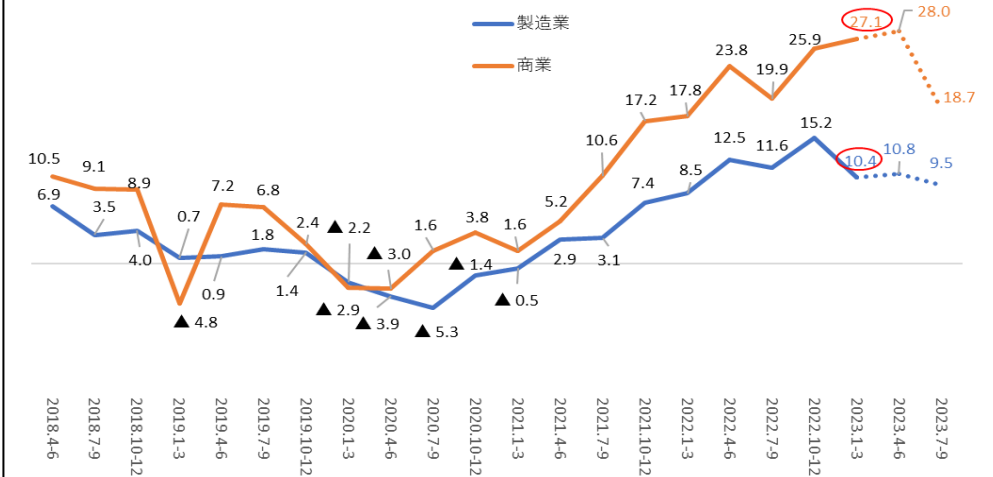
#### 2 製・商品・サービス・請負価格

2023年1~3月期(実績) 12.0	2023年4~6月期(見込) 14.5	2023年7~9月期(見込) 11.9
------------------------	------------------------	------------------------

#### 《2023年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は、商業は27.1とさらに上昇基調が強まり、製造業は10.4と上昇幅は緩和するも引き続き高水準で推移した。
- ・先行きは、商業、製造業ともに4~6月期は上昇基調が続く、7~9月期には商業の上昇幅が幾分和らぐ見込み。

【製・商品・サービス・請負価格BSI推移】



生産・売上高 工事施工高	実績						予測						
	2022年10~12月期			2023年1~3月期			2023年4~6月期			2023年7~9月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総計	16.4	47.1	14.4	▲6.7	23.3	36.6	4.9	30.6	20.9	3.0	20.9	14.9	
業種別	製造業	14.9	45.3	15.6	▲7.6	22.8	38.0	4.4	26.4	17.6	3.9	22.1	14.4
	卸売業	11.1	40.0	17.8	4.3	36.2	27.7	5.4	27.7	17.0	5.4	21.3	10.6
	小売業	43.4	86.7	0.0	▲13.4	13.3	40.0	23.4	46.7	0.0	10.0	20.0	0.0
	建設業	5.6	25.9	14.8	▲1.7	20.7	24.1	▲15.6	17.2	48.3	▲6.9	13.8	27.6
	不動産業	0.0	22.2	22.2	0.0	20.0	20.0	▲20.0	10.0	50.0	▲5.0	10.0	20.0
	運輸・倉庫業	17.7	41.2	5.9	▲30.0	5.0	65.0	10.0	45.0	25.0	0.0	15.0	15.0
	サービス業	25.9	64.3	12.5	▲6.4	25.5	38.3	16.0	51.1	19.1	4.3	25.5	17.0
規模	大企業	18.9	48.1	10.4	▲0.5	33.3	34.3	5.4	30.1	19.4	9.8	25.5	5.9
	中小企業	15.3	46.7	16.1	▲9.4	19.0	37.7	4.7	30.8	21.5	0.2	19.0	18.6

製・商品・サービス・請負価格	実績						予測						
	2022年10~12月期			2023年1~3月期			2023年4~6月期			2023年7~9月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	17.4	37.6	2.9	12.0	30.7	6.7	14.5	34.7	5.8	11.9	26.6	2.9	
業種別	製造業	15.2	33.7	3.3	10.4	25.7	4.9	10.8	27.6	6.1	9.5	21.1	2.2
	卸売業	24.5	55.6	6.7	28.9	62.2	4.4	28.9	57.8	0.0	20.0	42.2	2.2
	小売業	30.0	60.0	0.0	21.5	42.9	0.0	25.0	50.0	0.0	14.3	28.6	0.0
	建設業	18.5	37.0	0.0	10.7	35.7	14.3	3.6	32.1	25.0	14.3	35.7	7.1
	不動産業	0.0	12.5	12.5	5.6	11.1	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	0.0
	運輸・倉庫	6.3	12.5	0.0	5.3	10.5	0.0	13.2	26.3	0.0	18.4	36.8	0.0
	サービス業	20.6	41.1	0.0	4.3	25.5	17.0	19.2	42.6	4.3	8.5	23.4	6.4
規模	大企業	18.0	38.7	2.8	13.1	32.0	5.8	14.4	32.7	4.0	10.5	23.0	2.0
	中小企業	17.2	37.2	2.9	11.6	30.2	7.0	14.5	35.5	6.6	12.4	28.1	3.3

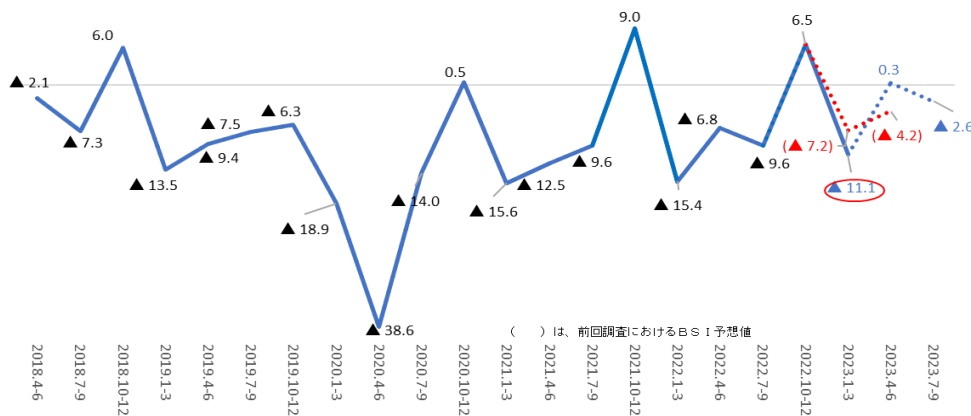
### 3 経常利益

2023年1~3月期(実績) ▲11.1	2023年4~6月期(見込) 0.3	2023年7~9月期(見込) ▲2.6
-------------------------	-----------------------	------------------------

#### 《2023年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲11.1と、ほぼ全ての業種でマイナスに転じ、特に運輸・倉庫業(▲35.0)や建設業(▲16.1)で大きく下降した。
- ・先行きは、小売業や運輸・倉庫業では増益傾向が見込まれるものの、全体としては4~6月期は0.3、7~9月期は▲2.6と弱含みの停滞基調で推移する見通し。

【経常利益BSI推移】



業種別	実績						予測					
	2022年10~12月期			2023年1~3月期			2023年4~6月期			2023年7~9月期		
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	6.5	34.4	21.4	▲11.1	17.6	39.8	0.3	25.4	24.9	▲2.6	15.5	20.7
製造業	5.9	31.7	20.0	▲10.6	17.4	38.6	▲0.6	20.9	22.0	▲0.3	18.2	18.8
卸売業	▲1.1	26.7	28.9	▲3.2	27.7	34.0	▲2.2	23.4	27.7	▲5.3	8.5	19.1
小売業	23.3	53.3	6.7	▲13.3	6.7	33.3	13.4	26.7	0.0	3.3	13.3	6.7
建設業	▲14.0	12.0	40.0	▲16.1	14.3	46.4	▲25.0	3.6	53.6	▲14.8	3.7	33.3
不動産業	0.0	22.2	22.2	0.0	20.0	20.0	▲25.0	10.0	60.0	▲20.0	0.0	40.0
運輸・倉庫業	8.8	29.4	11.8	▲35.0	0.0	70.0	12.5	40.0	15.0	2.5	20.0	15.0
サービス業	20.0	58.2	18.2	▲9.4	20.8	39.6	16.7	54.2	20.8	▲2.1	20.8	25.0
規模別												
大企業	10.9	39.6	17.9	▲3.8	25.5	33.0	3.4	29.8	23.1	3.0	18.6	12.7
中小企業	4.6	32.1	22.9	▲14.3	14.2	42.7	▲1.0	23.6	25.6	▲4.9	14.2	24.0

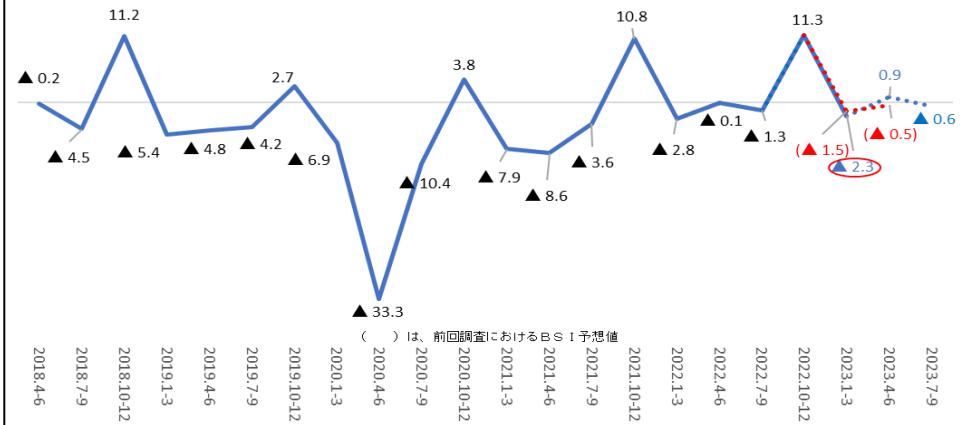
### 4 所定外労働時間

2023年1~3月期(実績) ▲2.3	2023年4~6月期(見込) 0.9	2023年7~9月期(見込) ▲0.6
------------------------	-----------------------	------------------------

#### 《2023年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲2.3と、業種によって見方が分かれるものの、全体としては下降基調で推移した。
- ・規模別では、大企業は7~9月期にかけてやや増加傾向で推移する一方で、中小企業は4~6月期0.7、7~9月期▲1.9と、一進一退で推移する見通し。

【所定外労働時間BSI推移】



業種別	実績						予測					
	2022年10~12月期			2023年1~3月期			2023年4~6月期			2023年7~9月期		
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	11.3	29.0	6.4	▲2.3	16.3	20.9	0.9	14.6	12.8	▲0.6	9.0	10.2
製造業	9.7	26.1	6.7	▲4.5	12.2	21.1	▲1.2	8.9	11.2	▲0.6	8.4	9.6
卸売業	2.2	13.3	8.9	5.3	25.5	14.9	▲5.3	8.5	19.1	▲1.1	6.4	8.5
小売業	23.4	46.7	0.0	▲3.4	13.3	20.0	3.3	13.3	6.7	▲3.4	0.0	6.7
建設業	17.3	34.6	0.0	13.0	33.3	7.4	▲16.7	3.7	37.0	▲9.0	7.1	25.0
不動産業	▲5.6	0.0	11.1	5.0	10.0	0.0	10.0	20.0	0.0	5.0	10.0	0.0
運輸・倉庫業	18.8	37.5	0.0	▲26.3	0.0	52.6	15.8	36.8	5.3	2.6	10.5	5.3
サービス業	18.5	46.3	9.3	▲2.2	21.7	26.1	16.3	39.1	6.5	3.3	17.4	10.9
規模別												
大企業	10.5	25.7	4.8	5.4	26.2	15.5	1.5	14.9	11.9	2.5	10.9	5.9
中小企業	11.7	30.4	7.1	▲5.6	12.0	23.2	0.7	14.5	13.2	▲1.9	8.3	12.0

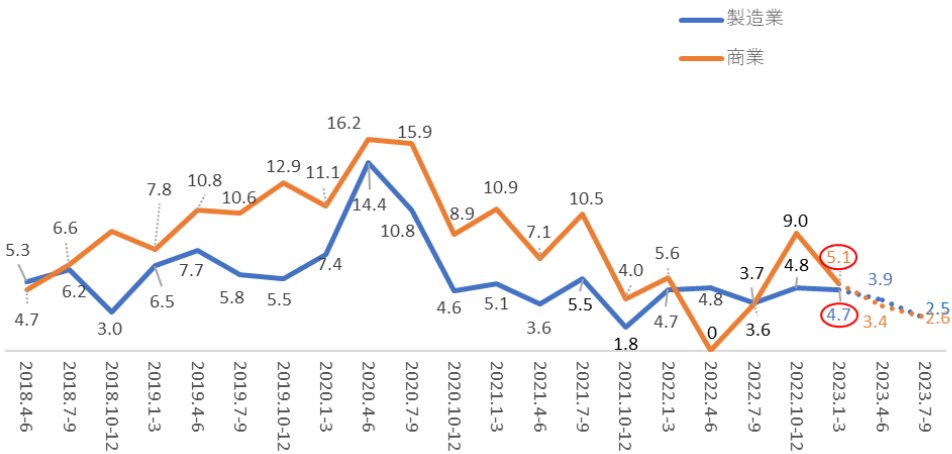
### 5 製・商品在庫

2023年1~3月期(実績)	2023年4~6月期(見込)	2023年7~9月期(見込)
4.8	3.8	2.5

#### 《2023年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は4.8と、商業、製造業ともやや過剰傾向で推移したが、商業(5.1)は前期から幾分過剰感が緩和された。
- ・先行きは、製造業、商業ともに7~9月期にかけて過剰度合いは緩和する見通し。

【製・商品在庫BSI推移】



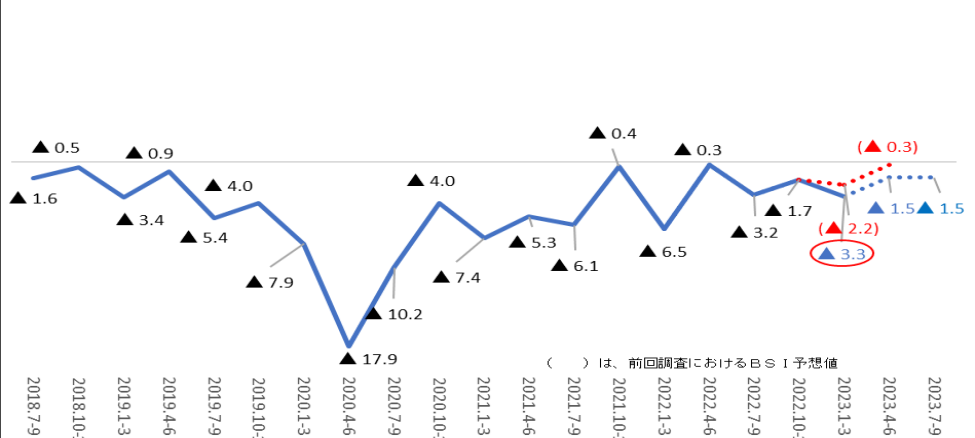
### 6 資金繰り

2023年1~3月期(実績)	2023年4~6月期(見込)	2023年7~9月期(見込)
▲3.3	▲1.5	▲1.5

#### 《2023年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲3.3と、サービス業(▲12.8)、運輸・倉庫業(▲10.0)などの業種で悪化し、前期に引き続き停滞基調で推移した。
- ・先行きは、4~6月期にかけて多くの業種でほぼ横ばいを見込むが、製造業(▲4.1)はやや悪化する見通し。7~9月期は小売業(6.7)、不動産業(0.0)を除く全ての業種で悪化を見込むなど、足取り重い動きが続く見通し。

【資金繰りBSI推移】



製・商品在庫	実績						予測						
	2022年10~12月期			2023年1~3月期			2023年4~6月期			2023年7~9月期			
	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	
総計	5.8	20.4	8.9	4.8	17.4	7.9	3.8	13.4	5.9	2.5	10.5	5.5	
業種別	製造業	4.8	19.0	9.5	4.7	17.0	7.7	3.9	12.2	4.4	2.5	9.5	4.5
	卸売業	8.2	25.6	9.3	4.5	20.0	11.1	2.3	17.8	13.3	2.3	15.9	11.4
	小売業	11.6	23.1	0.0	7.2	14.3	0.0	7.2	14.3	0.0	3.6	7.1	0.0
	規模	大企業	4.8	20.6	11.1	7.9	20.6	4.8	4.1	13.1	4.9	2.5	10.0
	中小企業	6.1	20.3	8.1	3.7	16.3	9.0	3.7	13.5	6.2	2.6	10.7	5.6

資金繰り	実績						予測						
	2022年10~12月期			2023年1~3月期			2023年4~6月期			2023年7~9月期			
	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	
総計	▲1.7	8.9	12.3	▲3.3	6.8	13.4	▲1.5	6.6	9.5	▲1.5	4.9	7.8	
業種別	製造業	▲4.2	5.5	13.8	▲1.9	7.1	10.9	▲4.1	3.3	11.5	▲1.4	4.4	7.2
	卸売業	▲3.4	4.4	11.1	▲3.2	6.4	12.8	0.0	10.6	10.6	▲2.1	4.3	8.5
	小売業	13.3	33.3	6.7	3.3	13.3	6.7	3.4	6.7	0.0	6.7	13.3	0.0
	建設業	▲2.0	3.8	7.7	3.6	14.3	7.1	1.8	7.1	3.6	▲3.6	3.6	10.7
	不動産業	▲5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	0.0	5.9	5.9	▲10.0	0.0	20.0	0.0	5.0	5.0	▲2.5	0.0	5.0
	サービス業	3.6	21.4	14.3	▲12.8	4.3	29.8	3.2	17.0	10.6	▲2.2	8.5	12.8
規模	大企業	0.5	9.3	8.4	▲1.9	6.7	10.5	1.5	7.8	4.9	2.0	6.9	2.9
	中小企業	▲2.7	8.7	14.0	▲3.9	6.9	14.6	▲2.7	6.1	11.4	▲2.9	4.1	9.8



## IV 当面の経営上の問題点

調査結果のまとめ

6期連続で「原材(燃)料高」が第1位、「受注・売上不振」は増加し第2位に

### ■ 当面の経営上の問題点

- ・「原材(燃)料高(66.9%)」が6期連続の第1位となった。また、前回から「受注・売上不振」(第2位)と「求人難」(第3位)の順位が入れ替わり、「人件費負担増大」(第4位)の回答数はやや増加した。

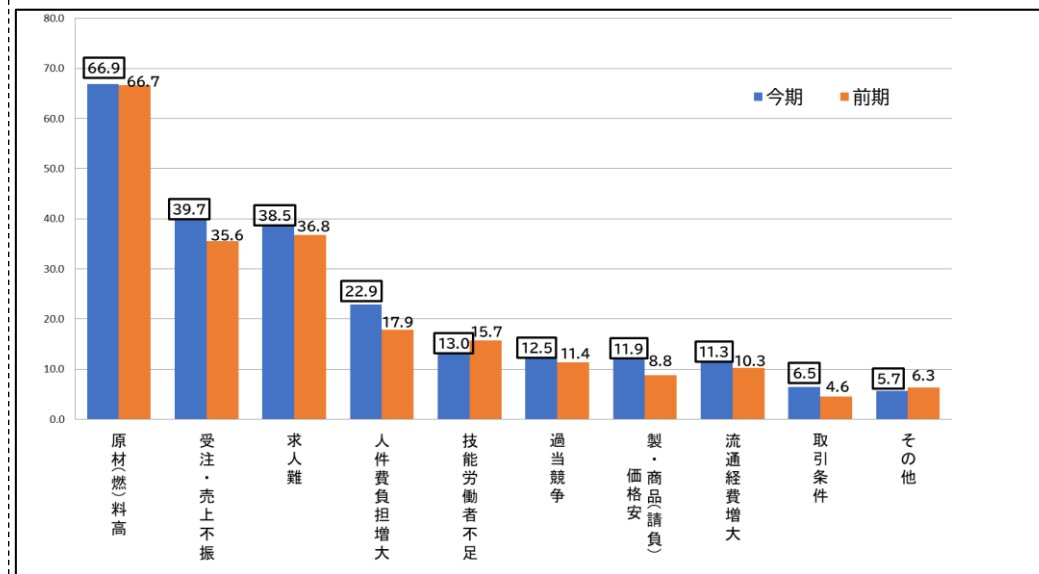
第1位は「原材(燃)料高」(66.9%) (前期実績66.7%)  
 第2位は「受注・売上不振」(39.7%) (前期実績35.6%)  
 第3位は「求人難」(38.5%) (前期実績36.8%)  
 第4位は「人件費負担増大」(22.9%) (前期実績17.9%)  
 第5位は「技能労働者不足」(13.0%) (前期実績15.7%)

### ≪業種別≫

- ・「原材(燃)料高」は建設業(75.9%)、製造業(75.5%)、運輸・倉庫業(75.0%)で回答が多く、特に建設業では前回結果(55.6%)から回答数が大きく増加した。
- ・「受注・売上不振」は小売業(53.3%)、建設業(48.3%)、卸売業(42.6%)の順に回答が多かった。
- ・「求人難」はサービス業(54.2%)、運輸・倉庫(50.0%)、建設業(44.8%)の順に回答が多かった。
- ・卸売業や小売業では「人件費負担増大」の回答数が前回から増加し、それぞれ第3位に繰り上がった。

### ≪規模別≫

- ・第1位から第3位の問題点は大企業と中小企業で順位に差は見られないが、各回答数は大企業より中小企業が多かった。



当面の経営上の問題点		第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)			
総計	原材(燃)料高	66.9	受注売上不振	39.7	求人難	38.5	
規模別	大企業	原材(燃)料高	63.2	受注売上不振	34.0	求人難	33.0
	中小企業	原材(燃)料高	68.4	受注売上不振	42.1	求人難	40.9
業種別	製造業	原材(燃)料高	75.5	受注売上不振	37.0	求人難	34.2
	卸売業	原材(燃)料高	53.2	受注売上不振	42.6	人件費負担増大/求人難	34.0
	小売業	原材(燃)料高	60.0	受注売上不振	53.3	人件費負担増大	40.0
	建設業	原材(燃)料高	75.9	受注売上不振	48.3	求人難	44.8
	不動産業	受注売上不振 / 求人難	30.0	原材(燃)料高/地価問題	20.0		
	運輸・倉庫業	原材(燃)料高	75.0	求人難	50.0	受注売上不振	40.0
	サービス業	求人難	54.2	原材(燃)料高	50.0	受注売上不振/人件費負担増大	39.6



## V 企業の現況

### 原材料価格のBSI値は5期連続の40超え ～ 回答企業の8割が「上昇した」と回答 ～

#### ■ 操業率（製造業）≪2023年1～3月期≫

「上昇」 18.6%（前期実績28.1%）

「下降」 19.8%（前期実績10.2%）

BSI値 ▲0.6（前期実績 9.0）

- ・食料品、精密機械、鉄鋼などを中心に下降し、BSI値は4期ぶりにマイナスとなった。

#### ■ 受注残（製造業）≪2023年1～3月期≫

「増加」 17.1%（前期実績24.4%）

「減少」 23.5%（前期実績15.2%）

BSI値 ▲3.2（前期実績 4.6）

- ・BSI値は、業種によってはばらつきがあるものの、全体としては▲3.2と下降基調で推移した。

#### ■ 受注高（建設業）≪2023年1～3月期≫

「増加」 16.0%（前期実績20.8%）

「減少」 20.0%（前期実績29.2%）

BSI値 ▲2.0（前期実績▲4.2）

- ・公共事業、民間工事ともに下降基調が続き、BSI値は▲2.0となった。

#### ■ 原材料価格（製造業、建設業）≪2023年1～3月期≫

「上昇」 83.0%（前期実績88.0%）

「下降」 0.0%（前期実績 0.5%）

BSI値 41.5（前期実績43.8）

- ・BSI値は41.5と、5期連続で40を超えた。下降と回答する企業は無く、繊維製品や窯業・土石では全ての企業が上昇と回答した。

	2021年				2022年				2023年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
操業率(製造業)	▲ 2.0	▲ 1.8	1.3	12.4	▲ 0.9	1.7	2.8	9.0	▲ 0.6	
受注残(製造業)	▲ 6.1	▲ 2.4	0.8	8.0	▲ 0.6	▲ 1.4	2.6	4.6	▲ 3.2	
受注高(建設業)	▲ 22.9	▲ 21.2	0.0	▲ 5.2	▲ 10.0	▲ 9.5	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 2.0	
内	公共工事	▲ 7.7	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 3.6	▲ 16.0	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 8.7	▲ 4.0
	民間工事	▲ 19.3	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 8.4	▲ 5.2	▲ 8.7	▲ 8.0
原材料価格(製造業、建設業)	15.5	23.8	29.3	39.0	40.4	46.3	43.0	43.8	41.5	

## VI 調査企業からのコメント

- ・原材料、エネルギー等価格の値上がりのため、今期中に商品の値上げを実施予定。(食料品製造)
- ・取引先に零細企業や職人等の免税事業者が多く、インボイス制度導入による自社の収益への影響や取引先の廃業による生産への影響を懸念している。(繊維製造)
- ・不確実な状況・市場の中、サービス等の付加価値を向上させる必要が高まっている。(繊維製品製造)
- ・物流費用の節減に苦慮している。(化学・ゴム)
- ・電子部品、金属材料の価格は高止まり傾向にある。また、電気代の高騰を受け、取引先からコスト改定依頼が継続して出されている。(精密機械製造)
- ・大手企業が中小企業からの仕入れ値を改善すれば、中小企業は社員の給与を上げやすくなるが、儲かっている大手企業ほど価格転嫁に対して厳しい姿勢を示している。(出版・印刷)
- ・年末年始における中国市場の悪化によるマイナス影響が、直接的にも間接的にも生じている。(その他製造業)
- ・半導体を中心とした部品不足が問題。(機械金属卸)
- ・求人難及び求人コストの増加が課題。(小売業)
- ・インバウンドも少し戻り始めて徐々に景気が活性化しそうなものの、日本人の消費行動は非常にシビアであり、安い物ほど売れない傾向にある。(小売業)
- ・技能労働者不足のため令和5年度は受注が難しい状況。加えて、原材料及び労務費の上昇が先の見えない状況のため、長期にわたる工事は受注契約も難しい。(建設業)
- ・建設資材について、メーカー(商社)より一方的な値上げ要求を受けている。(建設業)
- ・既に契約済みの案件において価格転嫁することは困難。これから見積りや積算等する案件では価格転嫁を進めている。(建設業)
- ・飲食業は昨年の秋以来業績が盛り返してきたと感じているが、やはり人員の確保が一番の問題。(料理・飲食業)
- ・新型コロナの5類移行による経済活性化が期待されているものの、高騰している物価や水・光熱費の動向は不透明であり、今後の自社状況は楽観視できない。(旅館・ホテル)
- ・コロナの鎮静化で売上は7~8割程度回復している。あとはインバウンド(主に中国から)の増加を期待。(旅館・ホテル)

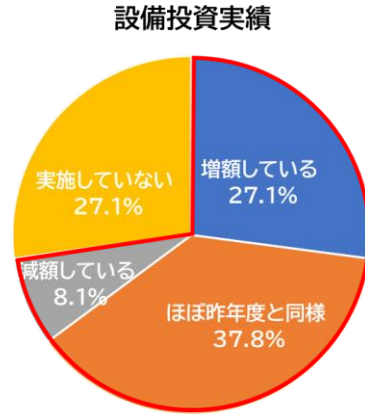
## Ⅶ 設備投資について

### 付帯調査①

# 今年度設備投資を実施した企業は全体の7割程度 ～ 販売力の増強や省力化・IT化に向けた投資が進む ～

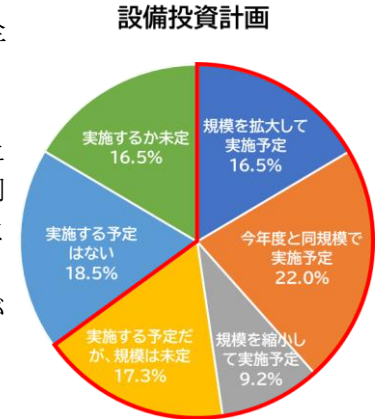
### 1 昨年度(令和3年度)と比較した今年度(令和4年度)の 設備投資実績<単一回答>

- ・昨年度と比較した今年度設備投資は、実施した企業は72.9%と、昨年度(77.2%)からやや減少したものの、全体的な傾向に大きな違いは無かった。
- ・内訳は、「増額している」(27.1%)「ほぼ昨年と同様」(37.8%)「減額している」(8.1%)となり、「増額している」と回答した企業は昨年度(26.7%)よりやや増加した。



### 2 今年度(令和4年度)と比較した来年度(令和5年度)の 設備投資計画<単一回答>

- ・今年度と比較した来年度設備投資計画では、全体の65.0%は実施予定と回答した。また、投資の規模について全体では「同規模(22.0%)」が「拡大(16.5%)」を上回ったが、小売業では「拡大(38.5%)」が「同規模(21.4%)」を上回るなど、他業種より設備投資に積極的な傾向が見られた。
- ・規模別では、大企業は89.4%と9割近くが設備投資を実施予定だったが、中小企業では54.5%と半数程度に留まった。



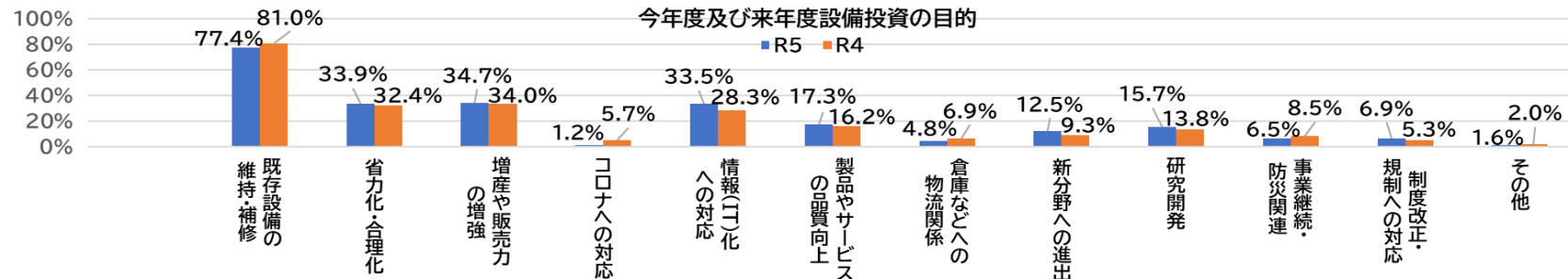
### 3 今年度(令和4年度)及び来年度(令和5年度)の設備投資の目的<複数回答>

#### 【今年度(令和4年度)】

- ・設備投資の目的について、今年度は「既存設備の維持・補修(81.0%)」が最も多かった。次いで「増産や販売力の増強(34.0%)」「省力化・合理化(32.4%)」「情報(IT)化への対応(28.3%)」が回答の上位を占めた。
- ・「省力化・合理化」「情報(IT)化への対応」の回答率は高く、コロナ禍で取組の進んだテレワーク環境の整備やオンライン販売の促進などの重要度が高いことが推察される。

#### 【来年度(令和5年度)】

- ・今年度と同じく、「既存設備の維持・補修(77.4%)」が最も多く、次いで「増産や販売力の増強(34.7%)」「省力化・合理化(33.9%)」「情報(IT)化への対応(33.5%)」となった。
- ・「情報(IT)化への対応」はやや回答率が増加し、生産性の向上や経済活動正常化に伴う人手不足への対応等もあり、今後の投資で重視していることが推察される。



## Ⅷ 価格転嫁の動向について

付帯調査②

### 多くの企業が十分な価格転嫁ができていないと回答 ～ 競合他社との価格競争や消費者の節約・低価格志向が課題 ～

#### 1 自社の商品・製品・サービスの販売先について

- 自社の取引における価格転嫁状況の調査にあたり、主たる販売・取引先について確認したところ、調査企業の約半数は「企業向け（57.9%）」と回答し、次いで「企業・消費者両方（26.5%）」、「消費者向け（15.6%）」となった。

#### 【主たる販売・取引先別の結果】

#### 2 自社におけるコスト増加分の価格転嫁について

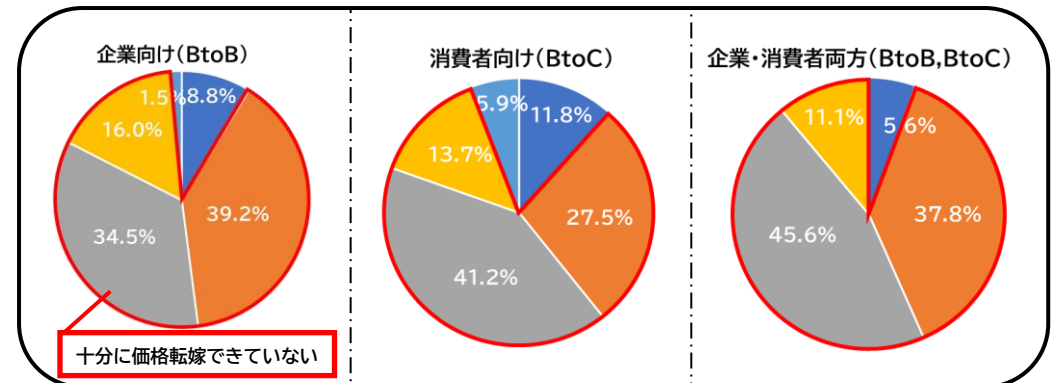
- 価格転嫁の取組について、主たる販売・取引先別において分析したところ、「企業向け」と回答した企業では、「全て価格転嫁できている」と回答したのは8.8%に留まり、全体の89.7%は十分に転嫁できていない結果となった。特に、「全く価格転嫁できていない（16.0%）」、「半分以上は価格転嫁できている（39.2%）」は他の種別よりも多かった。
- 「消費者向け」では「全て価格転嫁できている（11.8%）」が他の種別よりやや多いが、全体の82.4%は十分に転嫁できていない結果となった。また、「コストが増加していないため、転嫁する必要が無い（5.9%）」の割合が他の種別より多かった。
- 「企業向け・消費者両方」は「全て価格転嫁できている（5.6%）」と回答した企業が最も少なく、全体の94.5%が十分に転嫁できていない結果となった。

#### 自社の商品・製品・サービスの販売・取引先

		企業向け (BtoB) 57.9%	消費者向け (BtoC) 15.6%	企業・消費者両方 (BtoB,BtoC) 26.5%
		企業向け (BtoB)	消費者向け (BtoC)	企業・消費者両方 (BtoB,BtoC)
総計		57.9%	15.6%	26.5%
規模別	大企業	58.1%	16.2%	25.7%
	中小企業	57.9%	15.3%	26.8%
業種別	製造業	70.9%	7.1%	22.0%
	卸売業	57.1%	4.8%	38.1%
	小売業	13.3%	66.7%	20.0%
	建設業	42.3%	3.8%	53.8%
	不動産業	40.0%	50.0%	10.0%
	運輸・倉庫業	63.2%	5.3%	31.6%
	サービス業	32.6%	45.7%	21.7%

#### 自社におけるコスト増加分の価格転嫁について

#### 【主たる販売・取引先別の調査結果】



#### 選択項目

- 全て価格転嫁できている
- 半分以上は価格転嫁できている
- 価格転嫁できたのは半分に満たない
- 全く価格転嫁できていない
- コストが増加していないため、転嫁する必要が無い

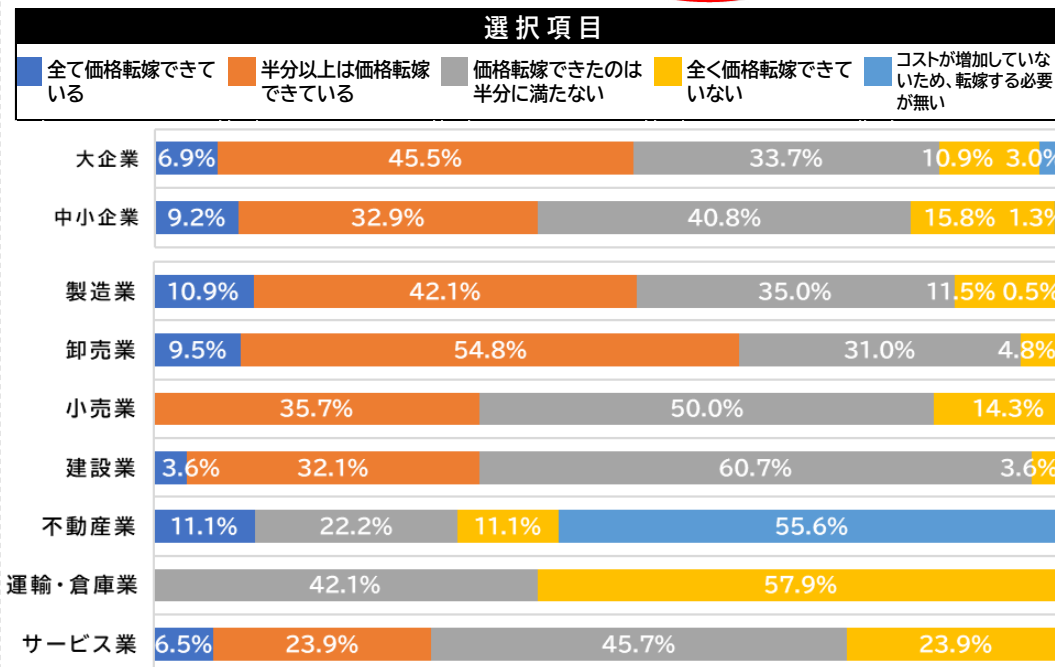
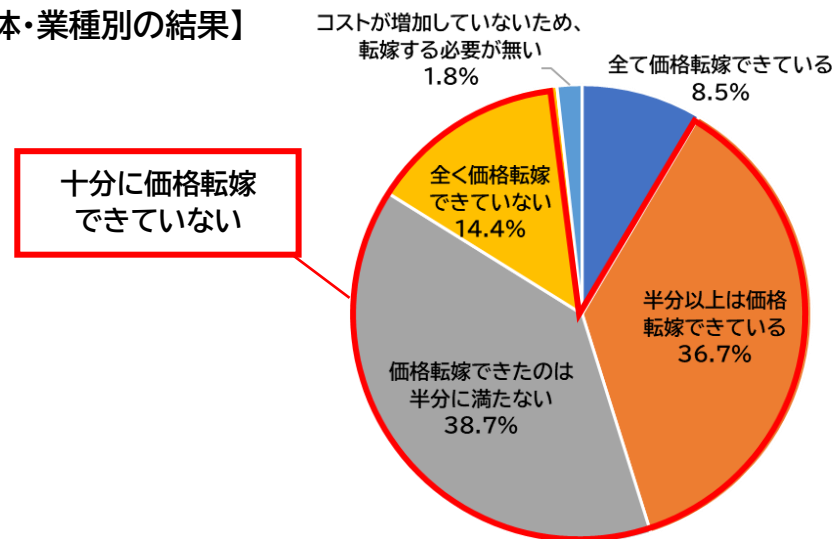
## 【全体・業種別の結果】

### 3 自社におけるコスト増加分の価格転嫁について

- 価格転嫁の取組について、調査全体では「全て価格転嫁できている」と回答したのは全体の8.5%に留まり、「半分以上は価格転嫁できている(36.7%)」「価格転嫁できたのは半分に満たない(38.7%)」「全く価格転嫁できていない(14.4%)」など、全体の89.9%の企業は十分に価格転嫁できていないことが分かった。
- 業種別で分析したところ、「全く価格転嫁できていない」と回答したのは運輸・倉庫業(57.9%)が最も多く、次いでサービス業(23.9%)、小売業(14.3%)となった。「価格転嫁できたのは半分に満たない」は建設業(60.7%)、小売業(50.0%)で回答が多く、半数以上の企業が回答した。「半分以上は価格転嫁できている」は卸売業(54.8%)、製造業(42.1%)、小売業(35.7%)で回答が多い結果となった。
- 小売業と運輸・倉庫業では「全て価格転嫁できている」と回答した企業は無く、とくに運輸・倉庫業では全ての企業が「価格転嫁できたのが半分に満たない」または「全く転嫁できてない」と回答するなど、非常に厳しい状態にあることがわかった。

### 自社におけるコスト増加分の価格転嫁について

#### 【全体・業種別の結果】



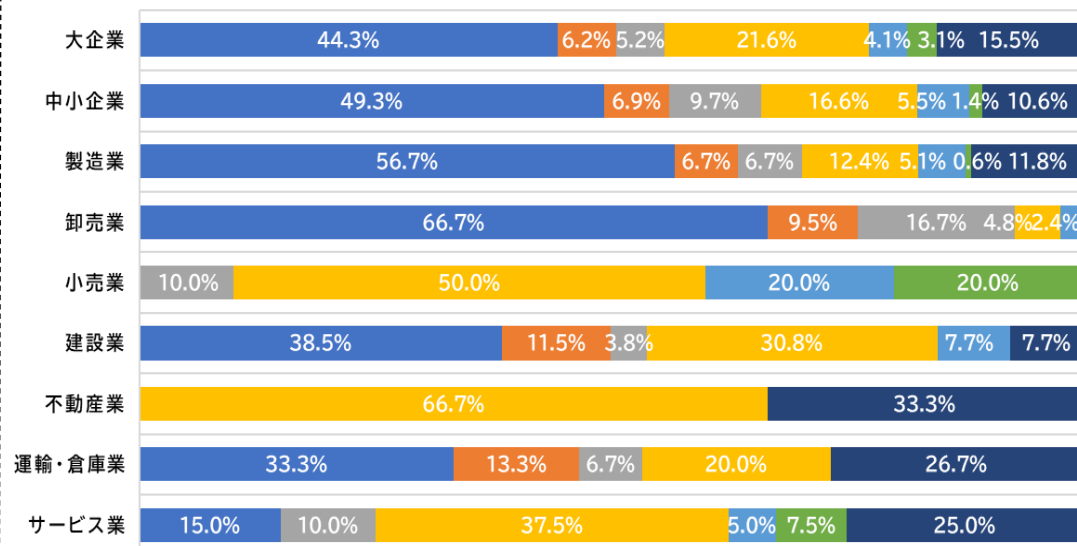
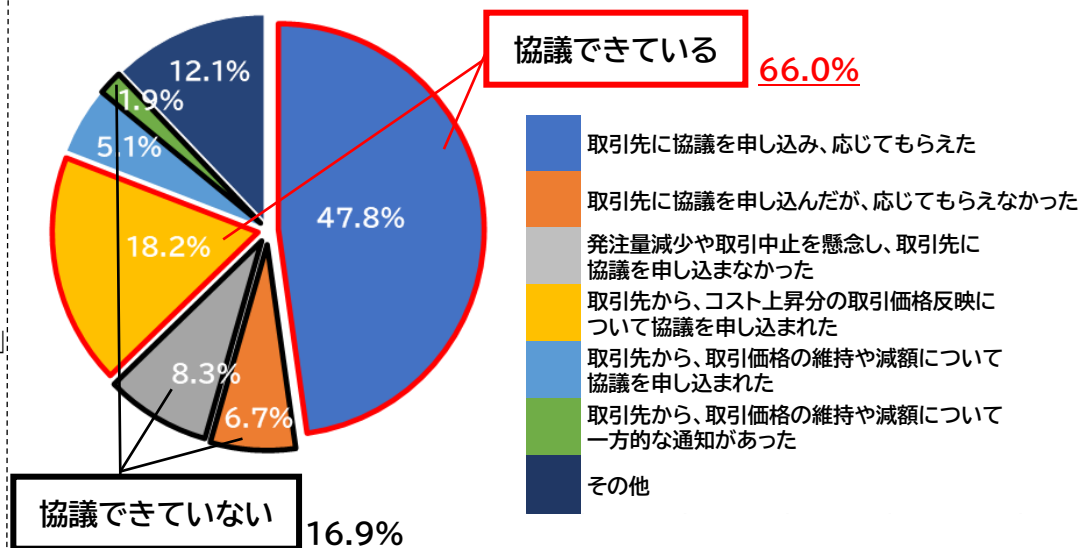


## 【全体・業種別の結果】

### 4 取引先企業との価格交渉の協議について

- 「取引先に協議を申し込み、応じてもらった（47.8%）」  
「取引先から、コスト上昇分の取引価格反映について協議を申し込まれた（18.2%）」など、回答企業の66.0%は、何らかの形で取引先との協議を実施していた。
- 一方で、「取引先に協議に応じてもらえない（6.7%）」、「取引中止等を懸念して協議を申し込まない（8.3%）」、「取引価格の維持や減額について一方的な通知があった（1.9%）」など、全体の16.9%の企業は価格交渉の機会を得られていないことが分かった。
- 業種別に見ると、卸売業や製造業では「取引先に協議を申し込み、応じてもらった」企業が多く、半数以上の企業が回答した。ただし、卸売業では「発注量減少や取引中止を懸念し、取引先に協議を申し込まなかった（16.7%）」の回答が他の業種に比べやや多くなっている。
- 小売業では「取引先からコスト上昇分の価格反映について協議を申し込まれた」企業が50.0%に上る一方、「取引先から取引価格の維持・減額について協議を申し込まれた」企業も20.0%と多かった。
- 「取引先に協議を申し込んだが応じてもらえなかった」企業は運輸・倉庫業（13.3%）、建設業（11.5%）で多い結果となった。

### 取引先企業との価格交渉の協議について





## 【全体・業種別の結果】

### 5 価格転嫁できない要因＜複数回答＞

・価格転嫁できない要因について調査したところ、回答数が多い順に下記のとおりとなった。

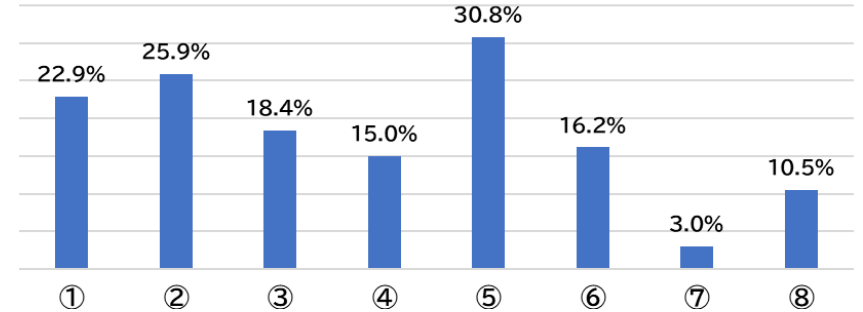
- 第1位 「⑤競合他社が販売価格を上げていない」 (30.8%)
- 第2位 「②消費者の節約志向、低価格志向が続いている」 (25.9%)
- 第3位 「①需要が減少している」 (22.9%)
- 第4位 「③取引先から価格の据え置き要求・値下げ要求があった」 (18.4%)
- 第5位 「⑥既に価格を上げており、これ以上の転嫁は困難」 (16.2%)

- ・「⑤競合他社が販売価格を上げていない」は最も回答が多く、特に「卸売業 (37.5%)」「製造業 (34.0%)」「建設業 (33.3%)」で高い回答率となった。
- ・「②消費者の節約志向、低価格志向が続いている」は小売業 (66.7%)、サービス業 (44.7%) など、消費者向けの事業を営んでいる業種から多くの回答があったほか、卸売業 (34.4%) や建設業 (25.0%) でも回答率が高かった。
- ・「①需要が減少している (22.9%)」は規模や業種にかかわらず多くの回答があり、企業が価格転嫁に踏み切れない要因となっている。

### 4 価格転嫁できない要因＜自由記述＞

- ・取引先への商品提案が半年前のサイクルであり、すぐに価格転嫁できない (食料品製造)
- ・取引先の小売価格が適正か分からず、判断しにくい (食料品製造)
- ・自社、取引先とも厳しい状況にあり、転嫁は出来ない (染色)
- ・コスト上昇分を都度価格に反映させる仕組みを作る必要があるが、それに手間取っている (一般機械製造)

価格転嫁できない要因



	① 需要 が 減 少 し て い る	② 消 費 者 の 節 約 志 向 が 続 い て い る 低	③ 取 引 先 か ら 値 下 げ の 要 求 あ つ た	④ 長 期 契 約 に よ り 固 定 し て お く る	⑤ 競 合 他 社 が 販 売 価 格 を 上 げ て い な い	⑥ 既 に こ れ 以 上 の 値 を 上 げ て お き ま し た	⑦ 大 き な 影 響 は な く も	⑧ そ の 他
総 計	22.9%	25.9%	18.4%	15.0%	30.8%	16.2%	3.0%	10.5%
大 企 業	23.5%	27.2%	19.8%	19.8%	25.9%	13.6%	4.9%	14.8%
中 小 企 業	22.7%	25.4%	17.8%	13.0%	33.0%	17.3%	2.2%	8.6%
製 造 業	22.7%	17.0%	24.1%	12.1%	34.0%	19.9%	2.8%	14.2%
卸 売 業	21.9%	34.4%	12.5%	15.6%	37.5%	12.5%	0.0%	3.1%
小 売 業	25.0%	66.7%	0.0%	8.3%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%
建 設 業	29.2%	25.0%	12.5%	25.0%	33.3%	4.2%	0.0%	0.0%
不 動 産 業	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%
運 輸 ・ 倉 庫 業	14.3%	14.3%	21.4%	7.1%	14.3%	21.4%	0.0%	28.6%
サ ー ビ ス 業	21.1%	44.7%	13.2%	26.3%	23.7%	5.3%	2.6%	7.9%

- ・コスト上昇のスピードに追い付けない (電気機械製造)
- ・コスト上昇分の想定価格までの値上げを取引先に容認してもらえない (出版・印刷)
- ・相手先の予算組みのタイミングもあり、交渉を開始するにも時間がかかる (運輸・倉庫業)
- ・価格改定の要望を出しているが、法的規制もあり進んでいない (運輸・倉庫業)

# 卷末資料

## 調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	……………	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等	出版・印刷	……………	印刷・製本、出版、紙製品等
繊維	……………	正絹着尺、帯地等	その他製造業	……………	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、薫香等
染色	……………	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等	食料品卸	……………	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維製品	……………	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等	繊維卸	……………	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
化学・ゴム	……………	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等	機械金属卸	……………	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
窯業・土石	……………	電磁気、砥石、ガラス、生コンクリート、セメント等	小売業	……………	百貨店、スーパー、専門店等
鉄鋼	……………	鉄鉄铸件等	建設業	……………	総合工事業等
非鉄	……………	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等	不動産業	……………	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業・仲介業等
一般機械	……………	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等	運輸・倉庫業	……………	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
電気機械	……………	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等	料理・飲食	……………	料理・飲食（観光地）等
精密機械	……………	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等	旅館・ホテル	……………	旅館・ホテル等
木材・木製品	……………	製材、建材、家具等	情報・事業	……………	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
			その他サービス業	……………	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等